



令和4年 (2022年) 10月 7日 (金)

No. 15752 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆SDGsと中小企業の役割⑥

SDGsと中小企業の役割—SDGsと新技術・新製品・新サービスの開発 (1)

☆特許庁人事異動…………… (8)

SDGsと中小企業の役割⑥

SDGsと中小企業の役割—SDGsと 新技術・新製品・新サービスの開発

大阪経済法科大学法学部・経営学部講師(非常勤) 土井 典子

はじめに

広く世に定着した感があるSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、国連加盟国、NGO、研究者等が「今の世界の課題は何か」をテーマとし議論を繰り返した成果を、2015年に国連総会が採択した2030年までに達成すべき17の国際目標のことであり、具体的には「誰一人取り残さない、持続可能な社会の達成」を目指す取り組み

のことである。そこでは、2006年に国連が発表した「責任投資原則」を背景とするESG投資、つまり、機関投資家が投資をする際、企業が「ESG-環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)」に配慮した事業活動を行っているかを重視するという考え方が強く意識され、また、経済成長と環境負荷軽減の両立が実現され得る具体的な方法論として、サーキュラー・エコノミー(循環型経済)

弁理士法人 三枝国際特許事務所

代表社員 弁理士 林 雅仁*
社員副所長 弁理士 齋藤 健治。 社員副所長 弁理士 中野 睦子*
社員副所長 弁理士 岩井 智子。 社員副所長 弁理士 菱田 高弘*
化学・バイオ部
淀谷 幸平* 難波 泰明 松野 陽介 新田 研太
藤田 雅史。 河合 永文* 西橋 毅 木村 豊
森嶋 正樹 八木 祥次 安藤 有貴* 鶴 寛
北野 善基* 桑垣 善行 齊藤 美咲 植田 慎吾*
東野 匡谷* 岩澤 朋之* 洗 理恵* 奥山 美保*
兼本 伸昭* 野村 千澄
池上 美穂* 内藤 勝志

大阪オフィス
〒541-0045 大阪市中央区道修町1丁目7番1号 北浜コソビル
TEL: 06-6203-0941(代) FAX: 06-6222-1068 e-mail: mail@saegusa-pat.co.jp
東京オフィス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル9F
TEL: 03-5511-2855 FAX: 03-5511-2857 e-mail: tokyo@saegusa-pat.co.jp

SAEGUSA & PARTNERS

◆弁理士募集中心
(化学・バイオ部門)◆

詳細は下記HPよりご覧下さい



◎東京オフィス
*特定侵害訴訟代理可能

<https://www.saegusa-pat.co.jp>